

食と緑の

西三河地域レポート2026

ー 食と緑が支える豊かな「あいち」をめざして ー

(2025年度の実施報告)



2026年9月



目 次

1 食と緑の西三河地域レポート作成の趣旨	1
2 重点推進事項の取組状況	2
（１）農業の担い手の確保・育成	2
（２）産地戦略による農業生産力パワーアップ	3
（３）地域営農と農業生産基盤整備の推進	4
（４）資源を生かす林業の実現	5
（５）持続可能で活力ある水産業の実現	6
（６）農山漁村の防災・減災対策の推進	7
3 「食と緑の基本計画 2025 西三河地域重点推進プラン」取組目標の達成状況	9

表紙 写真の説明



ニンジンほ場(碧南市)



洞ヶ入池の洪水対策施工状況(幸田町)



養殖中ののり網(西尾市)



伐採・植栽現場(岡崎市)

1 食と緑の西三河地域レポート作成の趣旨

愛知県は、将来にわたる安全で良質な食料等の安定的な供給の確保とその適切な消費及び利用、農地や森林等の有する多面的機能の発揮による安全で良好な生活環境の確保を基本理念とする「食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくり条例」を2004年に施行しました。

この条例に基づき、食と緑に関する施策の基本的方針として、2005年に「食と緑の基本計画」を策定して以来、5年ごとに見直しを行い、現在は第4期目の計画となる「食と緑の基本計画2025」（以下「基本計画」という。）を2020年12月に策定・公表しました。

西三河農林水産事務所では、この基本計画のめざす姿の実現に向け、西三河地域の特徴と課題を踏まえた具体性の高い実行計画として、西三河地域重点推進プラン（以下「プラン」という。）を2021年3月に策定し、基本計画の推進とともに地域として重点的に推進しています。

この食と緑の西三河地域レポートは、プランの重点推進事項を的確に推進するため、プランの進捗管理の一環として、2025年度に実施した主な取組の内容や地域の特徴的な取組事例を取りまとめたものです。

「食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくり条例」の基本理念

- 将来にわたって安全で良質な食料等の安定的な供給が確保され、かつ、その適切な消費及び利用が行われること。
- 将来にわたって森林等の有する多面的機能が適切かつ十分に発揮されることにより、安全で良好な県民の生活環境が確保されること。



2 重点推進事項の取組状況

(1) 農業の担い手の確保・育成

地域農業の将来を支える新規就農希望者を始めとした意欲ある人材の確保と育成に取り組みました。

また、女性農業者の経営参画の促進や、家族経営協定の締結に取り組みました。

取組内容①

就農 1 ～ 2 年目の新規就農者を対象に、早期自立と仲間づくりを目的とした「NBA※セミナー」を開催し、14 名が参加しました。セミナーでは、農業経営と財務諸表に関する基礎的な講義、先輩農家からアドバイスを聞く機会、新規就農者同士の意見交換の場を設けました。さらに、個別指導を行ったことで栽培、販売、財務管理等の能力が向上した新規就農者が増加しました。

また、就農予定者が計画的に就農できるよう、就農支援制度の説明会の開催、就農計画の作成支援等を実施しました。その結果、11 名が就農計画を作成し、農業経営を開始することが決まりました。

※Nishimikawa Beginners of Agriculture の略



就農計画作成について説明

取組内容②

若手女性農業者を対象に「西三河女性講座」を開催し、延べ 13 名が参加しました。講座では、企業の広報担当者から SNS を活用した動画の作成・配信方法について学んだり、露地野菜の先進農家から農産物のブランディングについて学ぶ機会を設けました。さらに、個別指導を行ったことで、生産・労務・財務などを担い、主体的に経営へ参画する対象者が増加しました。

また、農業経営において家族全員が自主的に参画し、個々の能力を十分に発揮できる環境を整えるため、家族経営協定の締結を推進しました。その結果、14 戸（新規 10 戸、再締結 4 戸）が家族経営協定を締結し、締結農家は累計 301 戸となりました。



西三河女性講座（ブランディング）



家族経営協定調印式

(2)産地戦略による農業生産力パワーアップ

生産者、農協、市町等の産地関係者からなる産地活性化プロジェクトチームに参画し、産地戦略※の達成に向けて、施設整備や担い手確保の取組などへの支援を行いました。

取組内容①

産地活性化プロジェクトチームでは、産地規模の維持・拡大を図るため、新規就農者の確保・育成を大きな柱として取り組んでいます。

ＪＡあいち三河の「いちご塾」（Ｒ１～）、「なす塾」（Ｒ３～）、ＪＡ西三河の「いちごスクール」（Ｒ１～）などの新規就農者確保育成プロジェクトでは、関係者で検討を重ねて充実した研修カリキュラムを実施し、卒業後は各生産部会に加入して生産出荷を行ってもらうための手厚いサポート体制を構築しています。

なお、開講式で、研修生からは「本格的に農業をやりたい。」「伝統ある産地の一員になりたい。」という決意表明があり、将来的に産地の有望な担い手となることが期待されます。



「いちごスクール」修了式



「いちご塾」農家研修風景

取組内容②

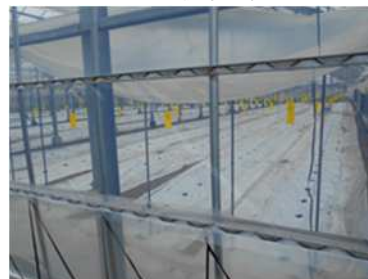
産地戦略の達成に向け、県独自の補助事業「あいち型産地パワーアップ事業」や、国の補助事業を活用し、新規就農者の栽培施設整備や高機能な農業機械の導入などに対して支援しました。

令和７年度は、きゅうり栽培施設の新設１件、改修１件（西尾市）、いちご栽培施設の新設２件（岡崎市、西尾市（ＪＡ西三河いちごスクール６期生））、ハウスの内部設備導入１件（岡崎市）、３産地５件の事業計画について支援しました。

新規就農者にとっては、初期投資が大きな課題となっています。さらに、近年は、燃油、肥料や建築資材等の価格が高騰しています。このため、補助事業を活用した支援を引き続き行っていきます。



いちご栽培施設



きゅうり栽培施設

※産地戦略：生産力の向上のため、産地・品目ごとに、「人」、「農地」、「生産技術」、「施設等」の観点から産地のめざす姿について取りまとめたもの

（３）地域営農と農業生産基盤整備の推進

稲・麦・大豆の新品種導入やスマート農業の推進による生産性の向上などと共に、担い手農家への農地集積・集約化や農地の大区画化、汎用化により、生産コストの削減を推進し、持続的な営農体制の構築を推進しました。また、農地や農業用施設の機能を維持するため、老朽化対策（更新整備）・長寿命化対策も併せて行いました。

取組内容①

農業総合試験場が育成した水稻の高温耐性品種「あいちのころ」の一般栽培が始まり、普及拡大に向けた取組を行いました。地域に合った栽培法を検討するべく肥料試験を行い、新たな基肥肥料が栽培こよみに掲載されました。

小麦については、「きぬあかり」、「ゆめあかり」の収量および品質の安定に向けた支援を行い、「ゆめあかり」については、追肥作業を１回減らすことができる基肥肥料の効果を確認しました。

大豆については、帰化アサガオ類対策やチョウ目害虫対策の検討を行いました。また、農業総合試験場と協力して湿害回避を目的とした高速畝立て播種技術の現場実証にも取り組みました。



水稻「あいちのころ」
(令和７年度肥料試験ほ場)



大豆の畝立て播種
(令和７年度実証試験ほ場)

取組内容②

担い手農家への農地集積・集約化や、生産コストの削減を促進するため、農地の区画整理や、農業用排水施設、農道等の整備・更新を推進しました。

刈谷市の今川今岡地区では、平成 28 年度から 65. 1 ヘクタールの農地を対象として農地の大区画化、用水路のパイプライン化、排水路の改修を進め、令和 7 年度に完了しました。

同地区では、農業生産基盤の整備を契機として担い手農家への農地集積が進み、集積率は事業着手前に比べ、52. 6 ポイント（15. 4%→68. 0%）上昇し、生産性の高い農地で効率的な営農が行えるようになりました。



改修前の排水路



改修後の排水路（用水はパイプライン化）

(4) 資源を生かす林業の実現

資源を生かす林業を実現するためには、持続可能性と安全な伐木技術を持った従事者育成を重視した森林経営が重要です。持続可能な森林経営のために、循環型林業※の意義や補助制度、次世代樹種の普及に努めるとともに、安全な伐木技術を持った従事者育成を推進しました。

取組内容①

持続可能な森林経営のために重要である循環型林業を推進するため、補助制度を活用して伐採・植栽を実施する林業経営体に対して、適切な森林整備となるよう指導を実施しました。また、成長が早く次世代の植栽樹種として期待されるセンダンの普及の一環として、地域の林業従事者に対して幹を通直にするための芽かき作業の普及活動を実施しました。

※ 循環型林業とは

森林にある立木を木材として伐って使った後、再び植え育て、森林を世代交代させて将来の木材資源を確保しながら、多様な森林を維持・保全していこうというもので、長期的な視点に立った林業本来の役割を示しています。



伐採・植栽現場



次世代樹種センダンの普及活動

取組内容②

林業技術や安全作業意識の向上のため、林業経営体従事者などを対象に、伐採現場での安全パトロールを定期的の実施しています。

7月22日と1月22日には、労働基準監督署と林業・木材製造業労働災害防止協会との合同安全パトロールを実施し、岡崎市内の林業経営体による立木伐採作業現場へ赴き、作業状況の確認と注意喚起を行いました。



公道沿い作業の安全パトロール



林内作業の安全パトロール

(5)持続可能で活力ある水産業の実現

漁協経営の基盤強化のため、令和8年1月5日に幡豆漁協と東幡豆漁協は合併し、新たに三河幡豆漁協が設立されました。また、養殖業への支援として、食害を低減するのり食害防除網の設置を推進しました。

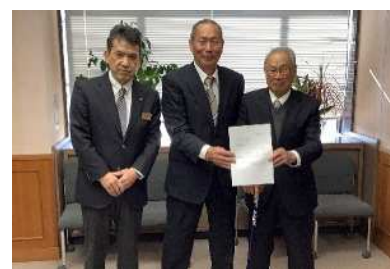
取組内容①

漁業を取り巻く状況の中で、とりわけ、漁業者の高齢化と後継者不足による組合員の減少は、組合の存続を危ぶむ喫緊の課題であり、幡豆、東幡豆漁協においても、組合経営基盤の強化を求める意見が強くなりました。

そこで、打開策として「漁協合併」の検討を進め、令和6年9月に幡豆・東幡豆漁業協同組合合併推進協議会を設立し、両組合の役員と西尾市、漁連、信漁連、県を交えて、合併に向けた具体的協議を重ね、令和7年5月20日には合併仮契約調印式が挙行されました。その後、7月29日の合併総会における漁協合併の決議、12月11日の県の合併認可を経て、令和8年1月5日に合併登記がなされました。なお、新組合の名称は三河幡豆漁業協同組合と定まりました。



合併仮契約調印式



合併認可書交付式

取組内容②

のり養殖では、カモやクロダイなどによる食害が生産量減少の一因になっています。

西三河地区では、育苗期終盤から生産期序盤の新芽の時期に、主にカモによる食害が発生します。のり網の周りを囲う防除網の設置や回収には労力がかかりますが、食害の被害を低減し、生産量を向上させるためには防除網設置が重要になっています。

愛知県ではのり養殖食害防止対策事業で防除網設置の支援を行っています。本事業により令和7年度は西尾味沢地区、一色地区及び衣崎地区の漁場で防除網が導入されました。



食害にあったのり網



防除網設置の様子

(6) 農山漁村の防災・減災対策の推進

大規模地震での安全性や豪雨耐性が不足する農業用ため池の決壊を防ぐため、対策工事を進めるとともに、ため池について広く県民の皆様にご覧いただくために「ため池PRイベント」を開催しました。また、排水能力が不足する排水機場の更新を進めました。森林においては、荒廃するおそれのある溪流には治山ダムや流路工など、山腹崩壊のおそれのある斜面には土留工や法枠工などの治山施設を設置し、山地災害に対する防災機能の向上を図りました。

取組内容①

大規模地震や豪雨により決壊の恐れがあった幸田町内の稲基池及び古堤池では、令和2年度より地震対策として堤体の補強や緊急放流施設の整備を行うとともに、豪雨対策として洪水吐の能力増強工事を進め、令和7年度に完了しました。

これによりため池の下流地域の安全性が大幅に向上しました。

このほか令和7年度は、岡崎市、刈谷市、西尾市、幸田町の11地区でため池の防災対策を推進しました。



稲基池（洪水吐改修前）



稲基池（洪水吐改修後）

取組内容②

流域内の開発や老朽化等により排水能力が不足していた西尾市内の前野排水機場では、降雨による農地等のたん水被害を防止するため新たな機場の整備を進め、令和7年度に稼働開始しました。

新たな機場は、排水能力が従前の140%と大幅に向上するとともに、建屋や下部工等の構造物の耐震性能も現行の基準を満たす構造となり、大規模地震が発生した場合の安全性も確保されました。



建設中の前野排水機場



前野排水機場（ポンプ設備）

（前野排水機場の排水量）

改修前	改修後
10.53 m ³ /s	14.76 m ³ /s

取組内容③

額田郡幸田町大字須美字須美南山地内において、豪雨による山腹崩壊が起こり、大量の土砂が溪流沿いに林道まで流出しました。このため、下流にある人家及びため池を保全するため、山地災害の防止及び森林の復旧を目的として、治山ダム工、土留工、及び山腹緑化工を施工しました。

これにより斜面崩壊箇所及び荒廃溪流を安定化し、山地災害に対する防災機能の向上が図られました。



山地の崩壊状況



治山ダム工、土留工、山腹緑化工

内容④

岡崎市保久町字下七ツ蔵地内において、豪雨による人家裏斜面の崩壊があり、住宅への被害が発生するおそれがありました。このため、山腹の拡大崩壊を防ぐことを目的として、土留工及び簡易法枠工を施工しました。

これにより山腹を安定化し、防災・減災機能の向上を図ることで、人家及び市道に対する安全が確保されました。



人家裏斜面の崩壊状況



土留工、簡易法枠工

3「食と緑の基本計画 2025 西三河地域重点推進プラン」取組目標の達成状況

【評価基準】

- ◎：達成率 100%以上
- ：達成率 80%以上 100%未満
- △：達成率 80%未満

(1) 農業の担い手の確保・育成

ア 新規就農者の確保

項 目	2021	2022	2023	2024	2025	達成率 (%)	評価	備 考
目標値	33 人/年 うち J A あいち三河、J A 西三河 いちご産地における 新規就農者の確保・育成 各 3 人/年					110%	◎	
実績値	30	41	40	33	38			2020～25 年の平均 36.4 人/年
うち J A あいち三河	10 (3)	13 (5)	18 (4)	11 (3)	8 (2)	113%		(うちいちご)
うち J A 西三河	11 (4)	18 (10)	9 (5)	11 (2)	15 (5)	173%		(うちいちご)

<総括>

新規就農者については、年平均で 36.4 人を確保することができ、目標を達成しました。要因としては、関係機関が連携し、新たな担い手の確保・育成に向けた体制整備を進めるとともに、就農相談や研修支援などを一体的に実施したことが考えられます。今後も、関係機関や地域との連携を継続し、支援体制のさらなる充実を図るとともに、就農後の定着支援にも継続的に取り組むことで、新たな担い手の確保・育成に努めていきます。

イ 家族経営協定締結数

項 目	2021	2022	2023	2024	2025	達成率 (%)	評価	備 考
目標値	285 (30 増/5 年)					106%	◎	2020 年 255
実績値	268	277	288	298	301			

<総括>

家族経営協定締結数については、5 年間で 46 件増加して 301 件となり、目標を達成しました。要因としては、広報誌への掲載や農家や関係機関の会合で家族経営協定の理解と啓発に努めるとともに、市町と連携しながら締結希望農家との対面により協定の意義の十分な理解を促した上で

締結支援に当たったことが考えられます。今後は、新規参入や親元就農で新たな農業分野に挑戦する農家や、経営移譲を見越して家族連名による農業経営改善計画を検討する農家に対する支援を強化しながら、家族経営協定の締結を推進していきます。

（２）産地戦略による農業生産力パワーアップ

ア 戦略を推進する補助事業の活用

項 目	2021	2022	2023	2024	2025	達成率 (%)	評価	備 考
目標値	2 件/年		4 産地/年			125%	◎	
実績値	8 (28)	6 (14)	5 (21)	3 (7)	3 (5)			産地 (件)

<総括>

補助事業の活用については、5 産地／年となり、目標を達成しました。要因としては、農業塾などの新規就農者研修組織と連携し、卒業生の施設整備に繋がったためです。引き続き、新規就農者への対応を中心に補助事業の活用による支援を進めていきます。

イ 新たな産地戦略の策定・実行

項 目	2021	2022	2023	2024	2025	達成率 (%)	評価	備 考
目標値	2 産地/5 年					250%	◎	
実績値	2	3 (1)	3 (0)	3 (0)	5 (2)			(単年度)

<総括>

新たな産地戦略については、5 産地／5 年となり、目標を達成しました。要因としては、施設整備や高性能な農業機械の導入に意欲のある産地に対して、市町やＪＡと連携し、産地戦略の検討会の開催等を支援することにより、新たな策定に繋げることができたからです。引き続き、新たな産地戦略の策定を進めるとともに、取組を支援していきます。

ウ あいち型植物工場の導入面積

項 目	2021	2022	2023	2024	2025	達成率 (%)	評価	備 考
目標値	10%増加/5 年					66%	△	2020 年 38ha/168ha※
実績値	0.4%増	2.3%増	4.5%増	6.1%増	6.6%増			

※あいち型植物工場の導入面積／全施設面積

<総括>

あいち型植物工場の導入面積の増加率は6.6%となり、目標を達成できませんでした。これは近年の建築資材の高騰等により、施設整備への投資意欲が減退したことが原因であると考えられます。今後は、引き続き、市町やＪＡとの連携を強化し、補助金活用による新たな施設整備や空きハウスの改修を進めると同時にあいち型植物工場の導入を推進していきます。

エ 畜産クラスター事業に参画する取組主体

項 目	2021	2022	2023	2024	2025	達成率 (%)	評価	備 考
目標値	2 戸以上/5 年					50%	△	
実績値	0	1	0	0	0			

<総括>

畜産クラスター事業に参画する取組主体は1戸に留まり、目標を達成できませんでした。これは、近年の飼料や建築資材の高騰等により、畜産農家の設備投資意欲が減退したことが原因であると考えられます。今後も、畜産農家の意向を把握し、関係機関と連携し、畜産クラスター事業を推進するとともに、多様化する畜産関係の他事業についても情報発信し、支援を進めていきます。

(3) 地域営農と農業生産基盤整備の推進

ア 担い手への農地集積面積

項 目	2021	2022	2023	2024	2025	達成率 (%)	評価	備 考
目標値	11,236ha					85%	○	2020 年 9,322ha
実績値	9,537	9,572	9,675	9,681	9,528			

<総括>

担い手への農地集積面積については、目標の11,236haに対して9,528haとなりました。要因としては、高齢化等による担い手の減少が考えられます。今後は、新たな担い手となるべき新規就農者の確保・育成に取り組むとともに、既存の担い手について農地集約を図ることにより作業効率を向上させ、経営面積の拡大が可能となるよう支援していきます。

イー１ 新品種の普及一稲「ミネアサヒＳＢＬ」

項 目	2021	2022	2023	2024	2025	達成率 (%)	評価	備 考
目標値	250ha					136%	◎	
実績値	261	295	316	332	339			

<総括>

「ミネアサヒＳＢＬ」の生産面積は、339ha となり、目標を達成しました。要因としては、いもち病に強く、良食味であることが周知されたため、順調に「ミネアサヒＳＢＬ」への切り替えができたことが考えられます。加えて、2022 年産から４年連続で米の食味ランキングで特Ａとなった事から、生産者の栽培意欲も向上したと考えられます。今後は、近年の夏季高温による高温障害が深刻化しつつあるため、高温対策技術の検討及び普及にも取り組んでいきます。

イー２ 新品種の普及一稲「愛ひとつぶ」・「愛知１３５号」等

項 目	2021	2022	2023	2024	2025	達成率 (%)	評価	備 考
目標値	150ha					271%	◎	
実績値	61	177	236	285	407			

<総括>

「愛ひとつぶ」及び「あいちのころ」(愛知 135 号)の生産面積は、407ha となり、目標を達成しました。要因としては、「あいちのころ」の作期が、「コシヒカリ」と「あいちのかおり SBL」の主要２品種の中間の作期に当たり作業分散を図ることができること、また、近年大きな問題となっている高温障害に強い品種であり、栽培方法も確立したことが考えられます。

なお、「愛ひとつぶ」は、近年の米価高騰により価格面での優位性が相対的に低下したことから、生産面積は減少傾向にあります。今後は、産地の要望を踏まえ、安定生産を図ることのできる「あいちのころ」の一層の普及に取り組んでいきます。

イー３ 新品種の普及一小麦「ゆめあかり」

項 目	2021	2022	2023	2024	2025	達成率 (%)	評価	備 考
目標値	1,000ha		700ha			82%	○	
実績値	899	932	679	619	572			

<総括>

「ゆめあかり」の生産面積は、目標の 700ha に対して 572ha となりました。この要因としては、子実たんぱく質含有量の確保に課題があることが考えられます。引き続き、播種時期や排水対策、施肥法、病害虫防除等栽培のポイントについて徹底指導するとともに、各種の肥料試験により品

質安定を図りながら、需要に応じた生産を続けていきます。

ウ 大豆の単収

項 目	2021	2022	2023	2024	2025	達成率 (%)	評価	備 考
目標値	20%増					105%	◎	2016～20 の平均 117.6kg/10a
実績値	(143.3) 22%増	(135.4) 15%増	(111.0) 6%減	(106.0) 10%減	(141.9) 21%増			2021～24 は年度の単収 2025 は普及課調べ

<総括>

大豆の単収については、21%の増加となり、目標を達成することができました。要因としては、大豆栽培において、「畝立て播種」、「カットドレーンによる排水性向上」、「チョウ目害虫の薬剤防除」等、各種の収量向上技術に取り組み、現場への普及が進んだことが考えられます。年次変動はあるものの地域の収量は増収傾向にありますが、大豆は湿害に弱く、ほ場条件の影響を強く受けるため、低収ほ場では生産者の意欲が低下しており、一部地域では転作作物を飼料用米に切り替える動きもみられます。引き続き、大豆の収量向上技術の検証・普及に努めるとともに、令和9年からの新しい水田政策も考慮し、飼料用米等の導入による、ほ場条件に応じた転作の推進にも取り組んでいきます。

エ 農業生産基盤整備（新規）

項 目	2021	2022	2023	2024	2025	達成率 (%)	評価	備 考
目標値	140ha/5 年					101%	◎	2020 年整備済面積 11,919ha
実績値	0	0	96	96	142			

<総括>

農業生産基盤整備（新規）は、経営体育成基盤整備事業3地区を計画期間内に完了することができ、目標を達成しました。要因としては、関係機関と連携し予算の確保に努めるとともに、工事に係る地元調整を適切に進め、効率的な事業の執行に努めたことによるものと考えられます。管内には農地の区画が狭小で作業条件が悪い箇所が残されているため、引き続き、農業生産基盤整備の推進に努めていきます。

オ 農業生産基盤整備（再整備）

項 目	2021	2022	2023	2024	2025	達成率 (%)	評価	備 考
目標値	3,366ha/5 年					107%	◎	
実績値	132	864 (732)	2,853 (1,989)	2,937 (84)	3,601 (664)			(単年度分)

<総括>

農業生産基盤整備（再整備）は、計画していた排水施設保全対策事業始め4事業11地区に加えて、2事業2地区を完了させることができ、目標を達成しました。要因としては、関係機関と連携し予算の確保に努めるとともに、工事に係る地元調整を適切に進め、効率的な事業の執行に努めたことによるものと考えられます。管内には老朽化が進行している農業水利施設が数多く存在しているため、引き続き、農業生産基盤整備の推進に努めていきます。

（４）資源を生かす林業の実現

ア 管内木材生産量

項 目	2021	2022	2023	2024	2025	達成率 (%)	評価	備 考
目標値	12,000 m ³ /年					146%	◎	2016～19年の平均 10,855 m ³ /年
実績値	13,409	12,780	13,303	26,491	21,540			2021～25年の平均 17,505 m ³ /年

※年次集計のため、実績値は、各年度12月末現在の数値

<総括>

管内木材生産量については、5年間の平均値が17,505 m³/年となり、目標を達成しました。要因としては、開発行為の伐採による生産量が多かったことによります。一方、通常の林業伐採による生産量は低調であったことから、造林事業の搬出間伐やあいち森と緑づくり事業地からの木材搬出のほかに、循環型林業による皆伐を更に推進することにより、持続可能な木材生産量の確保に努めていきます。

イ 森林経営計画新規策定面積

項 目	2021	2022	2023	2024	2025	達成率 (%)	評価	備 考
目標値	700ha/5年					181%	◎	
実績値	335.7	491.8 (156.1)	592.6 (100.8)	672.9 (80.3)	1,264.9 (592.0)			(単年度分)

<総括>

森林経営計画新規策定面積については、1,264.9haとなり、目標を達成しました。要因としては、大規模森林所有者や林業経営体に働きかけ、市町が進める森林経営管理制度と連携し、森林経営計画の作成を支援したことが考えられます。特に、岡崎市は全国的に見ても森林経営管理制度に積極的に取り組んでおり、目標を大幅に超える結果となったことから、この取組を周辺市町へも波及させていくよう努めていきます。

ウ 木材生産に寄与する搬出間伐面積

項 目	2021	2022	2023	2024	2025	達成率 (%)	評価	備 考
目標値	57ha/年					96%	○	2016～19 年の平均 51.5ha/年
実績値	54.3	59.4	47.0	56.2	56.6			2021～25 年の平均 54.7ha/年

<総括>

木材生産に寄与する搬出間伐面積については、目標の 57ha/年に対して、5 年間の平均値が 54.7ha/年となりました。要因としては、森林組合以外の民間林業経営体の木材生産量が低調であることが考えられます。今後は、民間林業経営体を中心に、生産性向上の指導を行うとともに、森林組合についても、市町と連携して事業地の集約化を促し、間伐作業の一層の効率化を図っていきます。

(5) 持続可能で活力ある水産業の実現

ア 西三河地区の海面漁業及び海面養殖業生産量

項 目	2021	2022	2023	2024	2025	達成率 (%)	評価	備 考
目標値	2 万トンの維持					50%	△	2016～18 年の平均 19,922 トン
実績値	10,607	10,173	12,029	6,013	9,907			

<総括>

西三河地区における、海面漁業及び海面養殖業生産量については、約 6,000 から 12,000 トンの間で推移し、目標を達成できませんでした。これは、近年の、海域における栄養塩濃度低下に伴う餌不足により、水産生物の資源量が低迷していることに起因しています。今後は、全県的に進められる海域の栄養塩濃度回復施策に併せ、管内においては、資源管理と新たな養殖技術の導入を推進することにより、漁獲量及び養殖生産量の増大を図ります。

イ 干潟・浅場及び貝類増殖場造成による漁場生産力の強化

項 目	2021	2022	2023	2024	2025	達成率 (%)	評価	備 考
目標値	5 か所以上/5 年		10 か所以上/5 年			120%	◎	
実績値	3	6 (3)	8 (2)	10 (2)	12 (2)			(単年度分)

<総括>

干潟・浅場及び貝類増殖場の造成か所数については、12か所／5年となり、目標を達成しました。引き続き、漁業者の要望を踏まえつつ計画的に造成を進めていきます。

ウ 漁業者によるあさり等の海産種苗の放流

項 目	2021	2022	2023	2024	2025	達成率 (%)	評価	備 考
目標値	7種/年					100%	◎	
実績値	7	7	7	7	7			

<総括>

海産種苗の放流については、豊川河口産あさり稚貝及び、栽培センターで生産される、くるまえび、がざみ、よしえび、とらふぐ、あわび、なまこの計7種について、毎年、計画どおりに放流することができ、目標を達成しました。今後も種苗放流に努め、管内漁場の資源量増大を図ります。

(6) 農山漁村の防災・減災対策の推進

ア 農業用排水機場、ため池等の更新・整備

項 目	2021	2022	2023	2024	2025	達成率 (%)	評価	備 考
目標値	受益面積 1,147ha/5年 内訳 基幹的排水機場 11か所 防災重点ため池 10か所						○	
実績値	132	489 (357)	590 (101)	667 (77)	963 (296)	84%		(単年度分)
基幹的排水機場	1	4 (3)	5 (1)	6 (1)	7 (1)	64%		
防災重点ため池	3	4 (1)	9 (5)	11 (2)	14 (3)	140%		

<総括>

農業用排水機場、ため池等の更新・整備については、目標の受益面積1,147haに対して、実績は963haとなりました。要因としては、排水機場整備に係る国の補助金が全国的に逼迫し、計画どおりの進捗を図ることができなかったことにより、目標11か所に対し、実績が7か所にとどまったことによるものです。一方で、防災重点ため池については、目標を上回る14か所の整備を完了させることができました。引き続き、関係機関と連携し、農山漁村の防災・減災対策を推進していきます。

イ 治山施設の整備による防災機能の向上面積

項 目	2021	2022	2023	2024	2025	達成率 (%)	評価	備 考
目標値	200ha/5 年					87%	○	
実績値	40.2	83.3 (43.1)	115.8 (32.5)	147.0 (31.2)	174.9 (27.9)			(単年度分)

<総括>

治山施設の整備は、目標の 200ha に対して、実績は 174.9ha になりました。要因としては、主に労務費や資材価格の上昇により、事業費が増加したことが考えられます。一方で、線状降水帯などによる短時間の集中豪雨が頻発し、災害リスクは高まっています。このことを踏まえて、引き続き、防災効果の高い箇所を優先的に選定し、効率的な整備を推進していきます。



食と緑の西三河地域レポート 2 0 2 6

—食と緑が支える豊かな「あいち」をめざして—

2026年9月発行

愛知県西三河農林水産事務所
岡崎市明大寺本町1-4
電 話 0564-23-1211 内線 2436(農政課)
電子メール nishimikawa-nourin@pref.aichi.lg.jp



西三河農林水産事務所